

日本IT書紀

183 大地の牙

10 迅風篇
卷之二十五 懊惱

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第百八十三

大地の牙

一

あさま山荘事件では警官二名と民間人一名が死亡、重軽傷者は二十七名に及んだ。事件解決のためにかかった費用は国費約二千六百七十五万円、県費約六千九百八十四万円だった。

Xデー（二月二十八日）にテレビ各社は夕方まで現場から中継を流し続けた。NHKは午前九時四十分から午後八時二十分まで、延べ十時間三十四分、民放各社も軒並み九時間前後という、放送史上かつてない中継となった。NHKの最高視聴率は八九・七%、平均視聴率は六五%だったと記録されている。

このとき厳しい寒さの中で警備に当たる警察官たちに、温かい軽食として日清食品の「カップ・ヌードル」が配られた。これがテレビの映像となって全国に流され、この新しいインスタント食品は一躍、社会的な認知を得た。

連合赤軍の壊滅は、当初、一部から同情的に受け取られ

た。ところが三月七日にいたって奥沢修一（二月十六日、妙義山中で逮捕）が容易ならぬことを口にした。同志十二人をリンチの上、殺害したことを自供したのである。

最後に殺害された山田孝の遺体が掘り起こされ、三月十三日までに全員の遺体を発見した。帝国主義反対を唱え、まがいなりに世界平和を追求したはずの新左翼が生んだ無残な結末だった。

首謀者の一人である森恒夫は、初公判を控えた七三年一月一日、東京拘置所で首を吊って自殺した。享年二十九。

森と行動をともにした永田洋子、山荘銃撃戦の中心人物だった坂口弘はともに八二年六月十八日、死刑の判決を受けた。東京高裁に控訴したが八六年九月に棄却され、さらに最高裁に控訴したがこれも九三年二月に棄却され刑が確定した。

銃撃戦で警官を狙撃し死に至らしめた吉野雅邦は、八三年二月二日、東京高裁が検察の控訴を棄却し、無期懲役の刑が確定した。

坂東国男は東京拘置所に拘置されていた七五年八月四日、日本赤軍がクアラルンプールのアメリカ大使館占領事件のとき、超法規的措置によって海外に逃亡した。同じく日本赤軍が釈放を要求した坂口弘は自らの意思でこれを拒否し、死刑の判決を受ける道を選んだ。

「よど号」ハイジャック事件や三島由紀夫の割腹自殺があった一九七〇年は、情報処理振興事業協会（IPA）、センター協、ソフト協が発足した年なのだが、両者の間はかけ離れていて、同時性を伴っていないように見える。それはなぜかと考えると、つまり両者は、実際の市民の生活からほど遠いところにあつて、かつ両者の距離が遠すぎたためではなかったか。

「世界同時革命の武装蜂起」とか「自衛隊によるクーデター」とかのアジテートは非現実的、妄想的な性質を帯びていた。まして「切腹」という自己の表現形式というのは、シニールレアリスム的だった。

一方、コンピュータの輸入と資本の自由化はおろか、情報処理進事業協会や情報サービス産業団体の結成などは、筆者にとってはその中心人物が知己であるために身近かではあるけれど、社会全体から見れば、やはり現実感のないことであつたろう。

それにしても、虎ノ門界限で情報サービス産業の高度化をめぐる方策が議論されていた眼と鼻の先で、新左翼と機動隊が衝突していたというのは、何とも浮世離れた風景だった。

七〇―七一年ごろ、この二つのへ、惑星^レは大地から遠いところにあつて、その距離は遠く隔たっていた。だが七

四年に入つて、「東アジア反日武装戦線」を名乗る超過激派の暴発によつて、情報産業界はその脅威に晒されることになった。

それはあまりにも予想外の出来事だった。

三菱重工爆破事件である。

二

事件が起こつたのは七四年八月三十日の昼過ぎだった。突如鳴り響いた轟音と地響きとともに、昼休みのひと時、東京・丸の内のおフィス街を歩いていたサラリーマンにガラスの破片が降り注いだ。ビルの中にいた社員はさらにひどかつた。

死者八人、重軽傷者三百七十人を出す悲惨な爆弾テロ事件となった。三菱重工ビルの前に、時限装置付きダイナマイト五百キログラムが仕掛けられていたのだ。

「東アジア反日武装戦線〔狼〕」と名乗るグループは言つた。

一九七四年八月三〇日、三菱爆破^レダイヤモンド作戦を執行したのは、東アジア反日武装戦線^レ狼^レである。三菱は、旧植民地主義時代から現在に至るまで、一貫して日帝

中樞として機能し、商売の仮面の陰で死肉をくらう日帝の大黒柱である。今回のダイヤモンド作戦は、三菱をボスとする日帝の侵略企業・植民者に対する攻撃である。『狼』の爆弾に依り、爆死し、あるいは負傷した人間は、「同じ労働者」でも「無関係の一般市民」でもない。彼らは、日帝中樞に寄生し、植民地主義に参画し、植民地人民の血で肥え太る植民者である。

十月十四日に三井物産本社ビルが、十一月二十五日に日帝の中央研究所が、十二月十日には大成建設と大倉組の本社ビルが爆破された。これらについて、「東アジア反日武装戦線〔大地の牙〕」と名乗るグループが犯行声明を発表した。

次いで十二月二十三日、鹿島建設のPH工場が爆破され、「東アジア反日武装戦線・パルチザン義勇軍〔さそり〕」と名乗るグループが名乗り出た。これで東アジア反日武装戦線を名乗るテログループは「狼」「大地の牙」「さそり」の三つになった。

警察当局の捜査が進む中で、東アジア反日武装戦線が企業のコンピュータ・システムの破壊を目論んでいることが明らかにになった。次のような内容の文書が発見されたのだ。

『大地の牙』は、『狼』が切り拓いた戦闘地平と技術的成果を主体化することによって、『狼』がたどった前史的過程をたどることなく、緒戦において三井物産の中樞に迫り、三井物産の頭脳たる電算機室を爆破せんとした。作戦は成功したが、残念ながら電算機室を破壊するまでには至らなかった。

警察当局ばかりでなく、情報産業界に緊張が走った。大手企業のコンピュータ・ルームに、多くの情報サービス会社が要員を派遣していたためだった。パンチャー、オペレーター、プログラマーを派遣していた企業は『万』のことを考えると背筋が凍った。

翌七五年二月二十八日、その事件が起こった。

東京・神宮前の間組本社ビルが爆破されたのだ。東アジア反日武装戦線は次のような犯行声明を出した。

わが部隊はキンゾダニ・テメンゴール作戦の一端を担い、間組本部（六階）に対し爆破攻撃を行なった。二月二十八日東アジア反日武装戦線『さそり』は、間組本社等に対する調査を行ない、最終的には、本社六階海外事業本部を『さそり』、九階電算機コンピュータ室を『狼』、大宮工場を『大地の牙』が、同時爆破することを決定した。決行日は、

二月二八日とし、爆破時間は午後八時とした。われわれは、木曾谷の中国人捕虜戦士たちの反日武装蜂起の革命的精神を復権・継承し、テメンゴールにおけるマラヤ共産党武装勢力の間組攻撃に呼応する意味から、間組爆破攻撃をキンドニ・テメンゴール作戦と名づけた。

二月二八日夕刻、三部隊は、計画どおりに出撃し、テキの事前弾圧的警戒網を巧みにぬってそれぞれ攻撃目標に接近し、爆破攻撃を貫徹した。爆弾はそれぞれ完爆し、東京港区青山の間組本社ビルは、もうもうたる黒煙に包まれた。九階は爆発と同時に火災が起こり、コンピュータは破壊され、データは燃焼した。六階の壁やドアは吹き飛び、天井は落ち、鉄骨はアメのように曲り、スチールの机などはあとかたもなく粉碎された。われわれは、この爆破攻撃の成功を、警察無線の傍受によって確認した。

警察・公安当局の捜査で、犯行グループの主犯である大道寺将司、佐々木則夫、浴田洋子、大道寺あや子らを全国に指名手配し、翌七五年五月、大道寺ら八人の逮捕に成功した。

だがその後、日本赤軍は海外で起こしたハイジャック事件で、爆破事件の首謀者の解放を要求した。テロ犯罪者を解き放つというのは、国際的な治安維持に反することにな

る。

日本政府は苦慮の末、まず佐々木則夫を、七五年には大道寺あや子を超法規的措置で海外に逃亡せしめた。連合赤軍の坂東国男と同様、二人は日本赤軍に合流しテロ活動に従事したとされる。

三

筆者はここで、ようやく情報システムの話に戻ることができる。読者においても一息つけるに違いない。

三菱重工本社ビルに始まる一連の爆弾テロ事件がターゲットにしたのは「電算室」だった。東アジア反日武装戦線は正鶴を突いていた。一九五〇年代にPCS（パンチカード・システム）によって始まった事務処理の機械化は、二十年を経てその名を「コンピュータ・システム」ないし「情報システム」と変え、企業の中核を握るまでになっていた。

そのことを先行して強く認識していたのは都市銀行だったが、この事件は重電、建設、製造、流通、サービスといったあらゆる産業分野に共通することが理解された。

まず動いたのは通産省の情報処理振興課だった。東アジア反日武装戦線の面々が爆弾を容易に仕掛けるこ

とができたのは、ビルに入退館する人や物がまったくチェックされなかったことに原因があった。電算室への人の出入りも同様にほとんど管理されていなかった。

というのは当時、コンピュータは大掛かりな冷房装置や電源装置が必要だったために、特別な部屋が用意され、かつシステムの運用にかかわる人々は特別な扱いを受けていた。そもそもコンピュータ・ルームに入入りする人が限られていたこともあって、管理という考え方が浸透していなかった。

とはいえ、連続帳票用紙の納入業者、コンピュータ・メーカーの営業マンやエンジニア、ソフトウェア会社のプログラマーやオペレーター、パンチャーが自由に出入りできる状況を放置しておくのはいかがなものか。

身分を疑うわけではないけれども、安全を確保するにはチェックすることが必要であろう。そういった体制を整えることは、計算処理業務を受託する情報サービス会社の信用度を高めるに違いない。

そこで「入退室管理」がテーマになった。

筆者の記憶では、計算センターへの出入りがにわかにならなくなった。ビルに入るとき、それまで素通りできたのだが、必ず受け付けや守衛室を通じて担当者を確認し、カウンターに置かれている入退館記録に所属、氏名、入館時刻を

記録することが求められた。

だけでなく、コンピュータ・ルームには磁気カード式のロック解除装置が取り付けられ、例えば深夜や早朝に出向かなければならないときなどは往生したものだ。

元警察官、元自衛官といういかつい体格の中高齢者が警備会社から派遣され、どんなに顔見知りであっても、決まり通りにやらないと通してくれない。

入館証を忘れたときなどは、ビルに入るまでに精力を使い果たすことも少なくなかった。

警備マンたちはそれが仕事なのだし、

——顔見知りだから。

でチェックを甘くするわけには行かなかった。

にしても、

——やりにくいことになった。

というのが実感だった。

以後、通産省の情報処理振興課は日本情報センター協会やEDPユーザー協会などと協議を進め、七六年度に「電子計算機システム安全対策基準」というものを策定し、翌七七年四月から施行した。

それまでコンピュータ・システムの安全対策は地震や火災、水害といった自然災害が対象で、耐震装置・耐震器具、ハロンガスによる瞬間消火設備、防水装置を指すと考えら

れていたが、この指針では「運用管理」が重視されていた。安全対策基準策定から五年のちの八年七月、情報処理振興課は情報処理サービスマスクを対象とする「情報処理サービスマスク安全対策実施事業所認定制度」をスタートさせることになる。

同制度に基づく審査・認定機関は財団法人・機械電子検査検定協会（機電検）が指定され、同協会の審査をクリアした事業所に対して通産大臣所管の認定委員会が認定証を発行するという制度である。全国の主要な計算センターはこぞって認定取得に乗り出していく。

ちなみにそれ以後のことを記すと、同制度は八〇年代に入って本格化したVANサービスマスクに対応する必要から、八四年七月に大幅に改定された。従来の設備基準、運用基準に加え、技術基準が加えられるとともに、それぞれについて「基本基準」「標準基準」「強化基準」の三段階が設定された。このとき新設された技術基準は次のような内容だった。

信頼性向上機能

一、電子計算機システムの重要な構成機器は、障害時に代替可能な機能を設けること。

二、電子計算機システムの負荷状態の監視制御機能を設

けること。

三、電子計算機システムの障害箇所を検出及び切り分ける機能を設けること。

四、障害時における縮退・再構成機能を設けること。

五、チェックポイント・リスタート機能を設けること。

六、重要なファイルには次の機能を設けること。

① 障害時の代替機能。

② バックアップ・リカバリー機能。

③ ダイレクト更新におけるジャーナル機能。

七、複数の電子計算機システムを接続したシステムの場
合には、次の機能を設けること。

① 電子計算機相互の障害の検地機能。

② 障害時の電子計算機相互の代替機能。

データ保護・不正防止機能

一、ユーザー確認のためのパスワード、識別コード等資格確認機能を設けること。

二、各種資源へのアクセス制御機能を設けること。

三、重要なファイル及び伝送情報には暗号化機能を設けること。

四、次のモニタリング機能を設けること。

① アクセスモニタリング機能。

② コンソールログ機能。

③システム使用状況記録機能。

④アプリケーションプログラムに組み込むモニタリング機能。

五、通信の相手確認機能を設けること。

六、複数の電子計算機システムを接続したシステムで、かつ専用の電子計算機室に設置していない電子計算機システムには、プログラム及びデータの不正変更を防止する機能を設けること。

四

安全対策基準が策定されたことに伴って、磁気カード式施錠システムや監視カメラ・システム、磁気テープ保管庫などが売れ、安全対策コンサルタント会社が登場した。

情報処理機器の輸入販売会社が次々に海外から製品を持ち込み、計算センターや企業の電算部門に売り込んだ。それはそれで情報産業界に新しい市場を作り出す効果があった。

ところが東アジア反日武装戦線の爆弾事件は、別の意味で情報システムに変革をもたらしていた。それはこの事件があったから新しい技術が生まれたというのでは決してなく、技術や製品はすでに存在していたのだった。要す

るにトリガーになった。

一つは紙テープや紙カードによるバッチ型の入力システムが、キーボードによるダイレクト入力に転換したことだった。もう一つはデータを記録する方式として磁気ディスクが脚光を浴びるきっかけとなった。ひいてはこれが国内におけるコンピュータ・メーカーのシェアにも影響を与えるのだが、それはのちの話である。

入力方式のことから書く。

紙テープやパンチカードは紙でできている。いうまでもなく、火をつければ簡単に燃える。第二次大戦のとき、世界有数——少なくとも東洋——の規模を誇った国鉄のPCS部門は、アメリカ空軍機が落とした爆弾と焼夷弾で三十五万枚以上のパンチ済みカードを焼失し、事実上壊滅した。

このことは、誰でも分かっていた。

ところが、水に濡れたときのことを想定していなかった。手製爆弾が爆発したことによって、火災が発生した。

コンピュータ用のパンチカードや連続帳票の類は一般のオフィスから隔離された倉庫に入っていたので、炎が及ぶ危険性は少なかった。ただし、火災を鎮めるために消防隊が噴出した水が、配管や壁の隙間を伝って倉庫に流れ込んだ。すべてが使いものにならなくなった。

個々の伝票のデータが失われても打ち直せばいいのだが、プログラムやサマリー・データ、顧客データなどは復元するのが容易でなかった。

この時代、プログラムを磁気テープに記録して繰り返し利用するという発想を持っていたのは、筆者の知る限り、日本コンピュータ・ダイナミクスの下條武男しかいなかった。つまり爆破事件に巻き込まれた企業のほとんどが、営々と築いてきたプログラムを、「たかが水」のせいであつたのだ。

紙のテープやカードを使い続ける限り、火災や水への対策を講じなければならない。かつ、その保存のために大きな倉庫を用意しなければならない。

—— 大量の伝票データをパンチするのは業者に外注する。しかしプログラムはオンライン端末のキーボードからダイレクトに入力できないか。

多くの企業が同じことを考えた。オンライン用の端末とセンター・マシンの間で双方向の処理ができないか。あるいは外注した伝票のデータを磁気テープで受け取れないか。この要求はIBM社が一九七四年に発表した「IBMシステム/370」と、キー・ツー・テープ装置が解決した。

紙の時代がにわかには終焉に近づいた。

もう一つの磁気ディスクというのは、次のようである。

当時、データの集積をコンピュータ・システムの中に「データ・ファイル」として保存しておくという発想を持っていたのは、下條武男を除けば富士通の中村洋四郎が日本電気の水野幸雄など、ごく限られた人だった。

大量のデータは磁気テープに記録され、コンピュータ・ルームに保管されるのが一般的だった。

それが失われた。

「いや、あれほど急激な変化があつたのは前にもあともなかったですよ」

と語るのは当時、アメリカ製のソフトウェア・パッケージを販売していたデータ・エレクトロニクス（DEK）の技術担当として入社したばかりの佐藤隆である。のちコンピュータアソシエイツ社日本人（日本コンピュータ・アソシエイツ）の取締役技術統括本部長となった。

「大手ユーザーが一斉に磁気ディスク装置を導入し始めたんです。磁気テープのデータを磁気ディスクにファイルとして格納しておけば、変更が楽にできるし、第一、安全だ、というわけでした。ところがそのデータ・ファイルを管理するソフトウェアがなかった」

なかったのではなく、IBM社が提供していたソフトウェアがユーザーの要求にフィットしなかった。DEKは、アメリカのアプライド・データ・リサーチ（ADR）社が

開発した「ザ・ライブリアン」というパッケージを七三年から販売していた。名前の通り、データやプログラムのライブラリーを管理するソフトウェアである。

「タイミングがドンピシャだった。入社して間もないのに、大手企業のコンピュータ部門に呼ばれましてね。どうすりゃいいんだ、相談に乗ってくれ、というわけです」

佐藤がただの営業部員だったら、パッケージを売ることで終わっていた。しかしこの人物は大学で電子工学を専攻し、コンピュータの仕組みやOS、プログラムというものに知識があった。システム・エンジニアの能力を備えた営業マンだった。

「ともかくザ・ライブリアンがどんどん売れました。日本の企業は、どこそこが使っている、と聞いただけで採用する傾向がありました。それだけでなく、データの保管について、いっばしのコンサルティングをやりました。やらざるを得なかった、ともいえるんです」

日本銀行、三菱銀行、三井銀行といった都市銀行、野村證券、九州電力、小野田セメントなど、一九七〇年代をリードしたコンピュータ先進ユーザーが採用を決め、ザ・ライブリアンは発売から五年で国内に計百六十ユーザーを持つようになる。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

テメンゴール Tamengor: マレーシアのペラ州にある水力発電ダムの名前。一九七四年八月。マラヤ共産党武装勢力は、「人民の利益に反する」として、ダム建設現場へ向かう間組の資材搬入トラックをダイナマイトで爆破した。同年十二月九日には、テメンゴール・ダム建設の間組宿舍を襲撃して日本人一名が死亡した。東アジア反日武装戦線はその動きを受けて間組とプロジェクトを仲介した三菱商事をねらった。

ハロンガス ハロゲン元素(フッ素、塩素、臭素など)を含有するガスで第二次大戦中、連合国軍が戦車や戦艦、潜水艦など密閉状況で火災が発生したとき、人体に重大なダメージを与えず瞬間的に消火する消火剤として利用した。第二次大戦後はコンピュータ・ルームの消火設備として標準的に採用されたが、成層圏に達したとき分解して放出する臭素原子がオゾン層を破壊することが判明し九四年までに全廃とされ、特殊なケースを除いてほとんど使われなくなっている。

機械電子検査検定協会 一九五七年に輸出用機械製品の品質検査機関として発足した財団法人・日本機械金属検査協会(JMI)を母体に、七二年計量法による指定検定を行う財団法人・機械電子検査検定協会となった。八一年工業標準化法(JIS)に基づく認定検査機関、情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所認定制度による指定検査機関の指定を受け、九三年(平成五)国際的な総合品質保証機関「財団法人日本品質保証機構」に改組・改称した。のちに国際標準化機構が定めた品質保証

規格の認定登録機関となった。

キー・ツィ・テープ装置 大量データ入力用に開発された装置で、従来のキーパンチの技法を継承しつつ装置内部にコード変換機構を組み込み、キー・インと同時に発生したコードを磁気テープに記録した。初期は音楽用カセットテープを使うスタンドアロン型だったが、八〇年代に入って大型磁気テープ装置とスター型のネットワークで結ぶ分散処理方式に発展した。さらにのち磁気テープ装置が磁気ディスク装置に代わって「キー・ツィ・ディスク」となり、八〇年代末から九〇年代にかけてUNIXワークステーションやパソコンを使ったエントリー・システムが誕生した。

データ・エレクトロニクス 日本IBMの初代社長チャールズ・デッカーが電気・電子部品の輸入会社として東京に設立した「日本事務用品」の子会社「JOSインターナショナル」のソフトウェア販売部門が独立して設立された。社長は松原次郎、営業統括は清水徹作、営業部員は佐藤隆といった陣容だった。新聞や雑誌では「DEK」と略された。

# 日本IT書紀 183 大地の牙

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。